



2025年12月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年8月7日

東

上場会社名 株式会社オークネット 上場取引所
コード番号 3964 URL <http://www.aucnet.co.jp/>
代表者（役職名） 代表取締役社長CEO（氏名） 藤崎 慎一郎
問合せ先責任者（役職名） 取締役専務執行役員CFO（氏名） 谷口 博樹（TEL）03(6440)2552
半期報告書提出予定日 2025年8月7日 配当支払開始予定日 2025年9月1日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2025年12月期第2四半期（中間期）の連結業績（2025年1月1日～2025年6月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年中間増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2025年12月期中間期	32,532	22.4	5,836	51.4	5,716	43.4	3,703	45.2
2024年12月期中間期	26,571	21.2	3,855	△3.8	3,987	△2.6	2,550	△2.6

（注）包括利益 2025年12月期中間期 3,756百万円（ 34.4％） 2024年12月期中間期 2,794百万円（ 2.8％）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年12月期中間期	80.75	80.73
2024年12月期中間期	53.76	53.52

（注）当社は、2025年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	％
2025年12月期中間期	53,544	25,507	47.3
2024年12月期	44,040	26,166	58.8

（参考）自己資本 2025年12月期中間期 25,300百万円 2024年12月期 25,898百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年12月期	—	28.00	—	48.00	76.00
2025年12月期	—	22.00 (44.00)			
2025年12月期（予想）			—	23.00 (46.00)	45.00 (90.00)

（注）1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

（注）2. 当社は、2025年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。2025年12月期の1株当たり配当金は、株式分割考慮後の金額を記載しております。なお、株式分割考慮前における2025年12月期の1株当たり配当金は、（）内に記載しております。

3. 2025年12月期の連結業績予想（2025年1月1日～2025年12月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	円 銭
通期	62,000	10.9	8,200	17.1	7,900	9.6	5,100	13.7

（注）1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

（注）2. 当社は、2025年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。2025年12月期の連結業績予想（通期）における1株当たり当期純利益については、株式分割考慮後の金額を記載しております。

※ 注記事項

- (1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 有
新規 1社(社名) AUCNET ASIA-PACIFIC PTE. LTD.
- (2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年12月期中間期	49,526,400株	2024年12月期	49,526,400株
② 期末自己株式数	2025年12月期中間期	4,181,281株	2024年12月期	1,745,866株
③ 期中平均株式数(中間期)	2025年12月期中間期	45,860,089株	2024年12月期中間期	47,454,514株

(注)当社は、2025年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」、「期中平均株式数」を算定しております。

※ 第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の実績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、添付資料P.5の「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 中間連結貸借対照表	6
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	8
中間連結損益計算書	8
中間連結包括利益計算書	9
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	12
(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	12
(会計方針の変更)	12
(会計上の見積りの変更)	12
(セグメント情報等)	13
(重要な後発事象)	14

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

当社グループは、「価値あるモノを、地球規模で循環させる。～Circulation Engine.」をサステナビリティポリシーと掲げ、循環型マーケットの構築に取り組んでいます。市場に出た価値あるモノを停滞させることなく循環させる仕組みづくりに寄与し、持続可能な社会に貢献する企業として、社会的価値、経済的価値の更なる向上に努めております。

2025年2月に策定した、中期経営計画「Blue Print 2027」では、世界中のパートナーと共にサーキュラーエコノミーの未来を創造することを目指し、長期目標としてGCV 1兆円、中期定量目標として①EBITDA100億円、②ROE15-20%、③配当性向40%以上を掲げています。その達成に向け、安定した事業基盤のもと持続的成長を加速させ、次のステージに向けた更なる経営基盤の拡充を推進します。

このような計画に基づき、事業を推進した結果、当中間連結会計期間の業績につきましては、ライフスタイルプロダクツセグメントが好調に推移した一方で、従業員向け株式報酬や40周年記念関連施策、オペレーション機能の統合等、全社的に一過性のコストが発生したことにより、売上高は32,532,462千円(前年同期比22.4%増)、営業利益は5,836,811千円(前年同期比51.4%増)、経常利益は5,716,763千円(前年同期比43.4%増)、親会社株主に帰属する中間純利益は3,703,161千円(前年同期比45.2%増)となりました。

	2025年12月期 当中間連結会計期間	前年同期比 増減率
売上高	32,532,462千円	+22.4%
営業利益	5,836,811千円	+51.4%
経常利益	5,716,763千円	+43.4%
親会社株主に帰属する 中間純利益	3,703,161千円	+45.2%

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

(ライフスタイルプロダクツセグメント)

当セグメントは、デジタルプロダクツ事業及びファッションリセール事業で構成されています。

①デジタルプロダクツ事業

デジタルプロダクツ事業は、中古スマートフォン・中古PC等の中古デジタル機器のオークション及び消費者向けを含む流通に付随するサービスを展開しています。

新型スマートフォンの買い替え需要が継続したほか、国内サプライヤーとの連携やバイイングパワーの強化などの継続したプラットフォームの拡大により、流通台数、取扱高はともに増加しました。また、デジタルマーケティングの活用や海外拠点の機能強化を行い、海外会員の獲得に注力しました。

	2025年12月期 当中間連結会計期間	前年同期比 増減率
取扱高 (百万円)	43,874	+75.1%
流通台数 (台)	1,381,045	+62.8%
会員数 (会員)	2,113	+8.5%

②ファッションリセール事業

ファッションリセール事業はバッグ、時計、貴金属、衣類等の主にブランド品のオークション及び消費者向けを含む流通に付随するサービスを展開しています。なお、2024年12月期第2四半期連結会計期間の期首より、株式会社デファクトスタンダード及びJOYLAB株式会社を連結対象としており、2社の業績を含めています。

BtoB事業では、市場が継続して成長していることに加え、オークション参加会員の在庫換金需要の高まりにより出品点数と成約点数が好調に推移し、取扱高は増加しました。またオークションの手数料体系の一部見直しを行った結果、収益性が向上しました。

C向け事業では、国内での買取不振に加え、米国関税政策の影響も相まって取扱高が想定より伸びず、軟調に推移しました。一方、オペレーション統合やノウハウ共有などのグループシナジーの強化を目的として、グループ内における組織再編に着手しました。

		2025年12月期 当中間連結会計期間	前年同期比 増減率
BtoB事業	取扱高 (百万円)	26,767	+6.6%
	出品点数 (点)	802,965	+33.7%
	成約点数 (点)	513,324	+26.3%
	会員数 (会員)	6,310	+19.5%
C向け事業	取扱高 (百万円)	9,420	+14.1%

この結果、当中間連結会計期間の売上高は23,030,946千円(前年同期比28.2%増)、営業利益は5,031,439千円(前年同期比62.6%増)となりました。

	2025年12月期 当中間連結会計期間	前年同期比 増減率
売上高	23,030,946千円	+28.2%
営業利益	5,031,439千円	+62.6%

(モビリティ&エネルギーセグメント)

当セグメントは、オートモビル事業及びモーターサイクル事業で構成されています。

①オートモビル事業

オートモビル事業は、中古車オークション(※1)、共有在庫市場(※2)、ライブ中継オークション(※3)、落札代行サービス(※4)及び車両検査サービス(※5)等を展開しています。

当事業と関連の深い自動車業界では、当中間連結会計期間の新車登録台数(※6)は、前年同期比10.2%増の234万台、中古車の登録台数(※7)は、同0.5%減の334万台、中古車オークション市場の出品台数(※8)は、同11.1%増の416万台、成約台数(※8)は、同4.1%増の280万台となりました。

中古車需要が継続して高く、落札代行サービスと自社オークションにおいて落札台数が増加した影響により、総成約/落札台数は増加しました。また、輸出業者会員の落札が旺盛であった影響で、ライブ中継オークションの平均成約単価が好調に推移し、取扱高は増加しました。

車両検査サービスでは、引き続き中古車情報誌認定検査の需要の高まりにより、検査台数が増加しました。

一方、新基幹システム「BASE」のリリースに伴う費用が発生しました。

	2025年12月期 当中間連結会計期間	前年同期比 増減率
取扱高 (百万円)	271,767	+6.9%
総成約/落札台数 (台)	276,647	+2.7%
会員数 (会員)	15,824	+3.4%
検査台数(※9) (台)	768,645	+13.1%

②モーターサイクル事業

モーターサイクル事業は、中古バイクオークション(※1)、共有在庫市場(※2)、落札代行サービス(※4)、車両検査サービス(※5)、レンタルサービス及び個人向けサブスクリプションサービスを展開しています。

主に国内大手販売店によるオークションへの出品及び落札台数が増加したほか、輸出業者の落札需要が継続して高く、平均成約単価が上昇したため、取扱高は増加しました。

	2025年12月期 当中間連結会計期間	前年同期比 増減率
取扱高 (百万円)	6,493	+24.3%
総成約/落札台数 (台)	17,374	+15.1%
会員数 (会員)	2,577	△0.9%

この結果、当中間連結会計期間の売上高は8,016,509千円（前年同期比10.1%増）、営業利益は1,883,957千円（前年同期比2.8%増）となりました。

	2025年12月期 当中間連結会計期間	前年同期比 増減率
売上高	8,016,509千円	+10.1%
営業利益	1,883,957千円	+2.8%

- (※1) 中古車・中古バイクオークションとは、当社が主催するオンラインで行う会員制のリアルタイムの中古車・中古バイクオークションのことです。
- (※2) 共有在庫市場とは、当社の会員ネットワークを活用し、会員が所有する中古車・中古バイクの店頭在庫の情報を会員間で共有し取引する市場のことです。
- (※3) ライブ中継オークションとは、当社が業者間取引の市場である現車オークション会場と提携し、現車オークション会場が主催するオークションを中継するサービスのことです。
- (※4) 落札代行サービスとは、株式会社アイオークが業者間取引の市場である現車オークション会場等に出品される中古車・中古バイクの落札・出品・決済・輸送の代行を行うサービスのことです。
- (※5) 車両検査サービスとは、株式会社AISが出品車両の検査及び車両検査技能に関する研修を行うサービスのことです。
- (※6) 一般社団法人日本自動車販売協会連合会統計資料より
- (※7) 一般社団法人日本自動車販売協会連合会統計資料及び一般社団法人全国軽自動車協会連合会の統計資料より
- (※8) 2025年ユーストカー総合版+輸出相場版より
- (※9) 中古自動車及び中古バイク検査台数の合算値です。

(その他)

当事業は、アグリ事業及びサーキュラーコマース事業等で構成されています。

アグリ事業では、花きのオンラインオークションや現物市場の運営及び胡蝶蘭の生産・販売を行っています。サーキュラーコマース事業では、パートナーに対して二次流通事業の創造を支援するサービスを展開しています。

当中間連結会計期間の売上高（セグメント間の内部売上高を含む。）は1,729,394千円（前年同期比15.9%増）、営業損失は128,648千円（前年同期は営業損失223,570千円）となりました。

	2025年12月期 当中間連結会計期間	前年同期比 増減率
売上高	1,729,394千円	+15.9%
営業損失(△)	△128,648千円	-

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

当中間連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べて9,503,553千円増加し、53,544,209千円となりました。これは主に、現金及び預金が6,309,259千円、オークション貸勘定が3,334,866千円、投資その他の資産が104,565千円、その他無形固定資産が958,056千円増加したものの、その他流動資産が554,701千円、棚卸資産が423,981千円減少したことによるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べて10,162,455千円増加し、28,036,869千円となりました。これは主に、オークション借勘定が8,774,704千円、その他流動負債が699,082千円、未払法人税等が652,724千円増加したものの、その他固定負債が34,951千円減少したことによるものであります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて658,902千円減少し、25,507,340千円となりました。これは主に、利益

剰余金が2,538,673千円増加したものの、自己株式の取得等により3,061,285千円減少したことによるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べて6,309,259千円増加し、23,289,952千円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況と、それらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により増加した資金は、11,370,873千円となりました。収入の主な内訳は、オークション借勘定の増減額8,776,365千円、税金等調整前中間純利益5,716,214千円、減価償却費292,322千円であり、支出の主な内訳は、オークション貸勘定の増減額3,335,447千円、法人税等の支払額1,255,874千円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により減少した資金は、437,364千円となりました。支出の主な内訳は、無形固定資産の取得による支出448,551千円、敷金及び保証金の差入による支出100,556千円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により減少した資金は、4,548,416千円となりました。これは主に、自己株式の取得による支出3,533,530千円、配当金の支払額1,164,076千円によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年12月期通期の連結業績予想につきましては、最近の業績動向を踏まえ、2025年5月13日に公表いたしました数値を修正しております。詳細は、本日公表の「2025年12月期連結業績及び配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

なお、業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づき作成しており、実際の業績は、様々な要因により予想数値と異なる場合があります。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当中間連結会計期間 (2025年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,980,692	23,289,952
受取手形、売掛金及び契約資産	1,755,289	1,735,693
棚卸資産	4,377,881	3,953,899
オークション貸勘定	4,978,666	8,313,532
その他	5,537,661	4,982,960
貸倒引当金	△92,889	△139,965
流動資産合計	33,537,302	42,136,073
固定資産		
有形固定資産	1,805,596	1,753,726
無形固定資産		
のれん	1,345,391	1,239,420
その他	1,836,388	2,794,445
無形固定資産合計	3,181,779	4,033,866
投資その他の資産	5,515,977	5,620,543
固定資産合計	10,503,353	11,408,136
資産合計	44,040,655	53,544,209

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当中間連結会計期間 (2025年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,044,057	1,058,392
オークション借勘定	9,340,069	18,114,773
未払法人税等	1,403,155	2,055,880
その他の引当金	480,478	517,760
その他	2,243,067	2,942,150
流動負債合計	14,510,828	24,688,956
固定負債		
退職給付に係る負債	1,916,230	1,916,736
株式給付引当金	171,605	190,379
その他	1,275,748	1,240,797
固定負債合計	3,363,584	3,347,912
負債合計	17,874,413	28,036,869
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,807,303	1,807,303
資本剰余金	4,491,088	4,431,640
利益剰余金	20,518,859	23,057,532
自己株式	△1,589,978	△4,651,263
株主資本合計	25,227,272	24,645,211
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	406,191	470,371
為替換算調整勘定	246,699	168,749
退職給付に係る調整累計額	18,806	16,514
その他の包括利益累計額合計	671,697	655,635
非支配株主持分	267,272	206,493
純資産合計	26,166,242	25,507,340
負債純資産合計	44,040,655	53,544,209

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)
売上高	26,571,225	32,532,462
売上原価	15,349,580	17,751,874
売上総利益	11,221,644	14,780,588
販売費及び一般管理費	7,366,182	8,943,776
営業利益	3,855,462	5,836,811
営業外収益		
受取利息	2,493	11,377
受取配当金	21,558	57,420
持分法による投資利益	14,777	10,116
補助金収入	11,823	15,443
その他	92,079	60,189
営業外収益合計	142,731	154,547
営業外費用		
支払利息	1,563	102
為替差損	-	268,203
その他	8,779	6,289
営業外費用合計	10,343	274,595
経常利益	3,987,851	5,716,763
特別利益		
関係会社清算益	-	8,901
固定資産売却益	18,897	291
負ののれん発生益	-	6,078
段階取得に係る差益	-	13,140
特別利益合計	18,897	28,412
特別損失		
減損損失	-	8,150
固定資産除却損	2,894	2,028
事務所移転費用	-	18,783
特別損失合計	2,894	28,961
税金等調整前中間純利益	4,003,853	5,716,214
法人税等	1,399,335	1,944,012
中間純利益	2,604,518	3,772,202
非支配株主に帰属する中間純利益	53,544	69,040
親会社株主に帰属する中間純利益	2,550,974	3,703,161

中間連結包括利益計算書

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)
中間純利益	2,604,518	3,772,202
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	91,737	64,179
為替換算調整勘定	106,030	△77,949
退職給付に係る調整額	△7,316	△2,292
その他の包括利益合計	190,451	△16,062
中間包括利益	2,794,969	3,756,139
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	2,741,425	3,687,099
非支配株主に係る中間包括利益	53,544	69,040

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	4,003,853	5,716,214
減価償却費	286,850	292,322
減損損失	-	8,150
のれん償却額	82,937	118,970
貸倒引当金の増減額(△は減少)	10,912	16,453
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△4,433	△2,798
株式給付引当金の増減額(△は減少)	66,976	131,007
その他の引当金の増減額(△は減少)	57,867	74,396
受取利息及び受取配当金	△24,051	△68,798
支払利息	1,563	102
持分法による投資損益(△は益)	△14,777	△10,116
負ののれん発生益	-	△6,078
関係会社清算損益(△は益)	-	△8,901
段階取得に係る差損益(△は益)	-	△13,140
固定資産除売却損	2,894	2,028
固定資産売却益	△18,897	△291
売上債権の増減額(△は増加)	△67,752	5,559
オークション貸勘定の増減額(△は増加)	△3,324,894	△3,335,447
棚卸資産の増減額(△は増加)	19,575	437,779
仕入債務の増減額(△は減少)	101,508	△1,878
オークション借勘定の増減額(△は減少)	4,126,168	8,776,365
その他	△141,599	414,137
小計	5,164,703	12,546,035
利息及び配当金の受取額	24,051	68,798
利息の支払額	△8,928	△102
法人税等の支払額	△1,469,435	△1,255,874
法人税等の還付額	3,839	12,016
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,714,231	11,370,873

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
関係会社の清算による収入	-	18,901
有形固定資産の取得による支出	△145,238	△4,109
有形固定資産の売却による収入	30,437	898
無形固定資産の取得による支出	△107,004	△448,551
投資有価証券の取得による支出	△987,772	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△1,157,607	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	-	64,553
敷金及び保証金の差入による支出	△47,196	△100,556
敷金及び保証金の返還による収入	37,119	62,794
その他	△33,696	△31,295
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,410,958	△437,364
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△2,700,000	-
自己株式の取得による支出	△742,844	△3,533,530
自己株式の売却による収入	747,539	279,873
配当金の支払額	△693,759	△1,164,076
その他	△10,334	△130,684
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,399,398	△4,548,416
現金及び現金同等物に係る換算差額	113,671	△75,832
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,982,453	6,309,259
現金及び現金同等物の期首残高	19,572,910	16,980,692
現金及び現金同等物の中間期末残高	17,590,456	23,289,952

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2025年2月14日開催の取締役会決議に基づき、自己株式1,430,000株の取得を行っております。この取得の結果、自己株式が3,533,530千円増加しております。

(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による中間連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当中間連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前中間連結会計期間及び前連結会計年度については遡及適用後の中間連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前中間連結会計期間の中間連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(会計上の見積りの変更)

(無形固定資産の耐用年数の変更)

当社は、従来、バックオフィス業務に係るソフトウェアの耐用年数を5年としておりましたが、当第2四半期連結会計期間にオートモビル事業のバックオフィス業務に係るソフトウェアの入替を実施したことを契機として、これまでの使用実績を踏まえ利用可能期間を見直しました。その結果、当第2四半期連結会計期間より、バックオフィス業務に係るソフトウェアの耐用年数を10年に変更しております。これにより、従来の方法に比べて、当第2四半期累計期間の営業利益、経常利益及び税引前四半期純利益はそれぞれ26,857千円増加しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整 (注) 2	中間連結 損益計算書計 上額(注) 3
	ライフスタイル プロダクツ	モビリティ& エネルギー	計				
売上高							
オークション関連収益	5,305,444	4,799,686	10,105,131	602,500	10,707,632	—	10,707,632
商品販売関連収益	12,578,569	261,254	12,839,824	344,515	13,184,339	—	13,184,339
その他	83,648	2,217,885	2,301,534	377,717	2,679,252	—	2,679,252
顧客との契約から 生じる収益	17,967,663	7,278,827	25,246,490	1,324,734	26,571,225	—	26,571,225
その他の収益	—	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	17,967,663	7,278,827	25,246,490	1,324,734	26,571,225	—	26,571,225
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	—	167,520	167,520	△167,520	—
計	17,967,663	7,278,827	25,246,490	1,492,254	26,738,745	△167,520	26,571,225
セグメント利益又は 損失(△)	3,094,770	1,832,876	4,927,647	△223,570	4,704,076	△848,613	3,855,462

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、花きのオークション、サーキュラーコマース事業及び海外事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△848,613千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用で、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの資産に関する情報

(子会社の取得による資産の著しい増加)

当中間連結会計期間において、株式会社デファクトスタンダード及びJOYLAB株式会社の全株式を取得し、同社を連結の範囲に含めたことにより、前連結会計年度の末日に比べ、「ライフスタイルプロダクツ」のセグメント資産が5,089百万円増加しております。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「ライフスタイルプロダクツ」セグメントにおいて、株式会社デファクトスタンダード及びJOYLAB株式会社を子会社化したことに伴い、同社を当中間連結会計期間から連結の範囲に含めております。当該事象によるのれんの増加額は1,344百万円であります。

なお、当該のれんの金額は、当中間連結会計期間末において取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。

当中間連結会計期間(自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整 (注) 2	中間連結 損益計算書計 上額(注) 3
	ライフスタイル プロダクツ	モビリティ& エネルギー	計				
売上高							
オークション関連収益	8,248,943	5,121,964	13,370,907	581,849	13,952,757	—	13,952,757
商品販売関連収益	14,738,283	459,023	15,197,306	413,622	15,610,929	—	15,610,929
その他	43,719	2,435,522	2,479,241	489,534	2,968,775	—	2,968,775
顧客との契約から 生じる収益	23,030,946	8,016,509	31,047,455	1,485,006	32,532,462	—	32,532,462
その他の収益	—	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	23,030,946	8,016,509	31,047,455	1,485,006	32,532,462	—	32,532,462
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	—	244,388	244,388	△244,388	—
計	23,030,946	8,016,509	31,047,455	1,729,394	32,776,850	△244,388	32,532,462
セグメント利益又は 損失(△)	5,031,439	1,883,957	6,915,396	△128,648	6,786,748	△949,936	5,836,811

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、花きのオークション、サーキュラーコマース事業及び海外事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△949,936千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用で、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。